

令和7年有田市議会2月定例会日程(案)

月日	曜	時間	会 議	備 考
11	火			
12	水			
13	木	10:00	議会運営委員会	
		13:00	議員懇談会	
14	金			
15	土			
16	日			
17	月			
18	火			
19	水			
20	木	10:00	本会議	議案説明・議案質疑(補正予算) 一般質問通告締切(午後5時)
21	金	10:00	常任委員会	予算決算委員会(補正予算)
22	土			
23	日			
24	月			
25	火	10:00	本会議	委員長報告、討論、議案審議(補正予算) 議案質疑通告締切(午後3時)
26	水			議案調査
27	木			議案調査
28	金			議案調査
3.1	土			
2	日			
3	月	13:00	議会運営委員会	
4	火	10:00	本会議	一般質問
5	水	10:00	本会議	一般質問・議案質疑
6	木	10:00	常任委員会	総務建設委員会
7	金	13:00	常任委員会	文教厚生委員会
8	土			
9	日			
10	月	10:00	常任委員会	予算決算委員会
11	火	10:00	常任委員会	予算決算委員会
12	水	10:00	常任委員会	予算決算委員会
13	木	10:00	常任委員会	予算決算委員会
14	金			
15	土			
16	日			
17	月			討論及び委員長に対する質疑通告締切(午後3時)
18	火	10:00	議会運営委員会	
19	水	10:00	本会議	委員長報告、質疑、討論、議案審議

令和7年有田市議会2月定例会 議案一覧

合計28件の付議案件を予定

【条例案件12件・予算案件 14件・その他案件2件】

【 条例 関係 等 】

議案 番号	件 名 及 び 内 容	所管課
2	<p>刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例</p> <p>【改正理由】 刑法等の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」に一本化されるため、条文中に引用がある6本の条例を整備しようとするもの <ul style="list-style-type: none"> ○有田市職員の給与に関する条例 ○有田市職員の退職手当に関する条例 ○有田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例 ○有田市消防団条例 ○有田市個人情報の保護に関する法律施行条例 ○有田市情報公開・個人情報保護審査会条例 </p> <p>【施行期日：令和7年6月1日】</p>	総務課
3	<p>有田市職員旅費支給条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 宿泊費等改定のため、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊料を上限付実費精算の宿泊費に改正 ・宿泊手当を新設（2,400円/一夜） </p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	総務課
4	<p>有田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 人事院の給与勧告に基づき、一般職の給与改定をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・月例給の改定（令和7年4月から改定） ・期末勤勉手当の支給率の改定 ・扶養手当の改正（配偶者に対する手当を2年間で段階的に廃止、子に係る手当を増額） </p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	総務課

議案番号	件名及び内容	所管課																					
5	<p>有田市特別職給与条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 一般職の給与改定に準じ、期末手当の支給率を改定しようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 特別職の期末手当の支給率を改定 6月期 2.2月 → 2.25月 12月期 2.3月 → 2.25月 合計 4.5月 → 4.5月</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	総務課																					
6	<p>有田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 一般職の給与改定等に準じ、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 ・市議会議員の期末手当の支給率を改定 ・旅費の改正</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	総務課																					
7	<p>有田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 人事院の給与勧告に基づき、一般職の任期付職員の給与改定をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 新たに勤勉手当を支給対象とし、期末手当の支給率を改定</p> <table border="1" data-bbox="252 1429 983 1556"> <tr> <td></td> <td>期末</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">➔</td> <td></td> <td>期末</td> <td>勤勉</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.7月</td> <td>6月期</td> <td>0.95月</td> <td>0.875月</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.75月</td> <td>12月期</td> <td>0.95月</td> <td>0.875月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.45月</td> <td>合計</td> <td colspan="2">3.65月</td> </tr> </table> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>		期末	➔		期末	勤勉	6月期	1.7月	6月期	0.95月	0.875月	12月期	1.75月	12月期	0.95月	0.875月	合計	3.45月	合計	3.65月		総務課
	期末	➔			期末	勤勉																	
6月期	1.7月		6月期		0.95月	0.875月																	
12月期	1.75月		12月期		0.95月	0.875月																	
合計	3.45月		合計	3.65月																			
8	<p>有田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 ・超過勤務の免除対象の拡大 ・介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度に関する周知の強化等</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	総務課																					

議案 番号	件名及び内容	所管課
9	<p>有田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正等に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 法律の条項ずれが生じたため、条文中に引用がある3本の条例を改正 ○有田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ○有田市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例 ○地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	総務課
10	<p>有田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 非常勤消防団員等に係る退職報償金の勤務年数区分に35年以上を追加するもの</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	消防総務課
11	<p>有田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 非常勤消防団員等に係る補償基礎額を改正するもの</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	消防総務課
12	<p>有田市が設置する都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>【改正理由】 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 施行令の改正により、条例中の引用部分に条ずれが生じたため改正するもの</p> <p>【施行期日：令和7年6月1日】</p>	都市整備課

議案 番号	件名及び内容	所管課
13	<p>有田市いじめ問題調査委員会及び有田市いじめ問題再調査委員会条例</p> <p>【制定理由】 有田市いじめ問題調査委員会及び有田市いじめ問題再調査委員会の設置に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定しようとするものである。</p> <p>【制定の主な内容】 いじめ重大事態が発生した際に迅速な対応が行えるよう体制整備を行うもの</p> <p>【施行期日：令和7年4月1日】</p>	教育総務課
27	<p>建設工事等委託に関する協定の締結について</p> <p>市道32号線道路新築事業に伴う一般国道42号取付工事等の施行について、協定を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>【協定の目的】 市道32号線道路新築事業に伴う一般国道42号取付工事等の施行</p> <p>【協定の金額】 金468,216,000円</p> <p>【協定の相手】 大阪府中央区大手前三丁目1番41号 大手前合同庁舎 国土交通省 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘</p>	総務課
28	<p>工事請負契約について</p> <p>市庁舎長寿命化改修 5F・PHF 内部改修工事について、請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>【契約の目的】 市庁舎長寿命化改修 5F・PHF 内部改修工事</p> <p>【契約金額】 金360,030,000円</p> <p>【契約の相手】 和歌山県有田市辻堂446番地 株式会社保田組 代表取締役社長 酒井 雄亮</p>	総務課

令和7年2月定例会 補正予算案の概要について

■議案第1号 令和6年度有田市一般会計補正予算（第7号）・専決

一般会計補正予算額	1億2,447万6千円を増額
補正後の予算総額	215億5,574万6千円

令和6年度補正予算を令和7年1月10日付けで専決処分しました。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、臨時給付金を給付するとともに、その一部を繰越明許費として設定しています。

財源内訳

（単位：千円）

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,476	124,476				

◆物価高騰支援臨時給付金給付事業 ー福祉課ー 1億2,447万6千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対して物価高騰支援臨時給付金（3万円）を支給します。また、物価高騰支援臨時給付金（3万円）の支給対象世帯のうち、子育て世帯に対して加算金（児童1人当たり2万円）を支給します。

- (1) 令和6年度の住民税が非課税である世帯（3,500人） 1億500万円
- (2) 令和6年度分の住民税が非課税の子育て世帯（500人） 1,000万円
- (3) (1)及び(2)に関する事務費 947万6千円

■議案第14号 令和6年度有田市一般会計補正予算（第8号）

一般会計補正予算額	1,734万7千円を増額
補正後の予算総額	215億7,309万3千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援金支給や法改正による戸籍事務費などのほか、歳入において、普通交付税の追加や基金からの繰入金減額を見込むとともに、繰越明許費の追加及び地方債の変更を補正します。

財源内訳

（単位：千円）

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,347	29,305	△1,674	△3,100	△66,768	59,584

◆増額する主な事業

1. エネルギー価格高騰対策支援事業 ー防災安全課・こども課・経営企画課ー 3,750万円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、自治会等の事業活動におけるエネルギー使用の負担軽減を図るため、自ら管理運営する施設の既存設備を新型省エネ設備（空調設備、LED等照明設備）に更新するための支援金を支給します。

- (1) 自治会が管理運営する集会所 150万円以内／施設
- (2) 市内学校法人が管理運営する認定こども園又は学校施設 250万円以内／施設

2. 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 ー福祉課・高齢介護課ー 910万5千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原材料費等の高騰により影響を受ける社会福祉施設等の負担軽減を図るため、市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対して支援金を支給します。

- (1) 介護サービス事業所等 6,000円～13,000円／定員 又は、12,000円～25,500円／事業所
- (2) 障害福祉サービス事業所 4,000円／定員 又は、5,000円～11,000円／事業所

3. 戸籍住民基本台帳事務事業 ー市民課ー 762万6千円

戸籍に氏名の振り仮名を追加する改正戸籍法が令和7年5月26日から施行されるにあたり、本籍を有する者に対する記載予定の振り仮名に関する通知作成及び発送を円滑に進めるための委託料等を補正します。

■特別会計及び企業会計の補正予算

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正額	主な内容
議案第 15 号	介護保険特別会計 (第 2 号)	50,000	介護サービス給付費負担金の補正
議案第 16 号	後期高齢者医療特別 会計(第 2 号)	20,087	広域連合負担金の補正
議案第 17 号	上水道事業会計 (第 1 号)	120	児童手当の追加及び能登半島地震応急給水活 動経費への一般会計からの繰入金を補正
議案第 18 号	市立病院事業会計 (第 2 号)	—	くろしお寄附講座による医師配置負担金の債務負 担行為の設定

令和7年度当初予算のポイント

令和7年2月 和歌山県有田市

目次

□ 当初予算額	・ ・ ・ ・ ・	1
□ 一般会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2
□ 歳入予算	・ ・ ・ ・ ・	3
□ 市税	・ ・ ・ ・ ・	4
□ 歳出予算（目的別）	・ ・ ・	5
□ 歳出予算（性質別）	・ ・ ・	6
□ 主な施策	・ ・ ・ ・ ・	7
□ 市債残高・主な基金残高の推移	・ ・ ・	9

令和7年度 当初予算額

令和7年度予算は、物価高騰など社会情勢の変化を注視しつつ、市民が安心して暮らすことはもとより、少子化対策や子育て支援を充実させるとともに、長期総合計画に掲げる各施策を着実に推進するため「持続可能な未来につながる有田市」を基本方針に予算編成を行いました。

一般会計の予算規模は210億7,400万円で、特別会計と企業会計を加えた総額は17億8,207万9千円（5.5%）増加の343億1,438万4千円です。

（単位：千円）

会 計		令和7年度	令和6年度	前年度比	
一 般 会 計		21,074,000	20,777,000	297,000	1.4%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,958,429	4,049,950	△91,521	△2.3%
	初島財産区特別会計	4,314	4,196	118	2.8%
	介護保険特別会計	3,597,551	3,442,600	154,951	4.5%
	後期高齢者医療特別会計	982,606	954,006	28,600	3.0%
	小 計	8,542,900	8,450,752	92,148	1.1%
企 業 会 計	上水道事業会計	836,905	852,961	△16,056	△1.9%
	病院事業会計	3,763,648	2,357,245	1,406,403	59.7%
	漁業集落排水事業会計	96,931	94,347	2,584	2.7%
	小 計	4,697,484	3,304,553	1,392,931	42.2%
合 計		34,314,384	32,532,305	1,782,079	5.5%

一般会計予算

一般会計の予算規模は、中学校統合に伴う小中学校解体工事費や清掃センター施設整備事業が減少した一方、宮原小学校跡地複合公共施設建設工事費や災害復旧事業などの投資的経費が増加したことにより、前年度比2億9,700万円(1.4%)増加の**210億7,400万円**となりました。



歳入予算

(単位：千円、%)

	款	令和7年度	構成比	前年度比		
				増減額	増減率	
自主財源	市税	3,419,664	16.2	128,256	3.9	
	寄付金	4,506,500	21.4	1,000	0.0	
	繰入金	3,214,911	15.3	△1,036,015	△24.4	
	その他	分担金及び負担金	55,546	0.3	4,882	9.6
		使用料及び手数料	102,081	0.5	6,960	7.3
		財産収入・諸収入・繰越金	314,409	1.5	△10,625	△3.3
計	11,613,111	55.2	△905,542	△7.2		
依存財源	地方交付税	3,750,000	17.8	50,000	1.4	
	国庫支出金	2,379,420	11.3	127,084	5.6	
	県支出金	1,122,905	5.3	82,678	7.9	
	市債	1,365,200	6.5	941,700	222.4	
	地方譲与税等	843,364	3.9	1,080	0.1	
	計	9,460,889	44.8	1,202,542	14.6	
合計	21,074,000	100.0	297,000	1.4		

令和7年度の一般会計歳入予算は、前年度比2億9,700万円(1.4%)増加の210億7,400万円となりました。

増加の主な内容は、災害復旧事業にかかる国庫支出金や宮原小学校跡地複合公共施設整備事業などの投資的事業にかかる市債が9億4,170万円増加したことによるもので、これらにより依存財源で12億250万円(14.6%)増加しました。

一方、自主財源では市税の増加を見込んだものの、ふるさと応援基金や公共施設整備基金など基金からの繰入金の減少により、自主財源合計では前年度比9億550万円(△7.2%)減少しました。

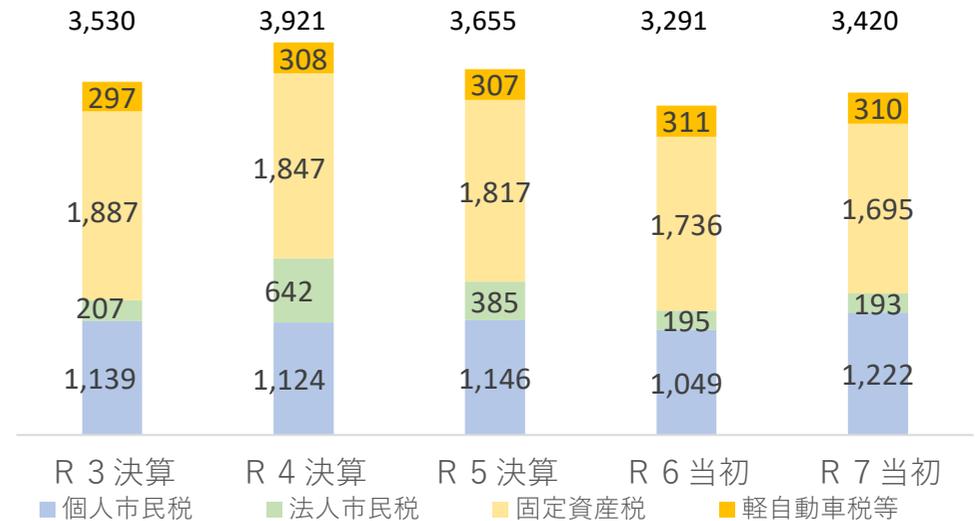
市税

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	前年度比	
		増減額	増減率
個人市民税	1,222,000	173,000	16.5
法人市民税	192,790	△2,524	△1.3
固定資産税	1,694,976	△41,101	△2.4
軽自動車税	128,058	2,761	2.2
市たばこ税	181,000	△4,000	△2.2
入 湯 税	840	120	16.7
合 計	3,419,664	128,256	3.9

市税収入の推移

(単位：百万円)



歳出予算（目的別）

（単位：千円、％）

款	令和7年度	構成比	主なもの	前年度比	
				増減額	増減率
議会費	178,722	0.9		733	0.4
総務費	3,906,790	18.5	庁舎長寿命化改修事業、まちづくり推進事業、防災・減災推進事業	927,802	31.1
民生費	5,410,811	25.7	心身障害児者介護給付事業、保育所運営事業	244,200	4.7
衛生費	1,396,736	6.6	母子保健推進事業、病院事業会計繰出事業、し尿搬送車更新整備	△268,986	△16.1
農林費	239,314	1.1	農業振興事業、中山間地域等直接支払事業	54,589	29.6
商工水産費	4,792,394	22.7	ふるさと応援寄付金事業、万博誘客推進事業、漁業用燃油支援補助金	5,591	0.1
土木費	1,444,918	6.9	道路維持補修事業、市道整備事業、都市下水路改良事業	△230,108	△13.7
消防費	646,658	3.1	県消防救急デジタル無線整備事業負担金救助工作車更新整備	△16,163	△2.4
教育費	1,560,885	7.4	万博国際交流プログラム事業委託料、小学校屋内運動場空調設置事業	△749,647	△32.4
災害復旧費	265,322	1.3	過年度農地農業用施設災害復旧事業	265,319	8,843,966.7
公債費	1,201,450	5.7	元利償還金	63,670	5.6
予備費	30,000	0.1		0	0.0
合計	21,074,000	100.0		297,000	1.4

歳出予算（性質別）

（単位：千円、％）

歳出（性質別）		令和7年度	構成比率	前年度比	
				増減額	増減率
消費的経費	① 人件費	2,989,504	14.2	△47,035	△1.5
	② 扶助費	2,671,825	12.7	207,743	8.4
	物件費	3,159,633	15.0	△599,991	△16.0
	維持補修費	175,578	0.8	△34,650	△16.5
	補助費等	4,070,404	19.3	△24,950	△0.6
	計	13,066,944	62.0	△498,883	△3.7
投資的経費	普通建設事業費	2,695,578	12.8	464,184	20.8
	うち補助事業	912,032	4.3	△107,154	△10.5
	うち単独事業	1,783,546	8.5	571,338	47.1
	災害復旧事業費	265,320	1.3	265,320	皆増
	計	2,960,898	14.1	729,504	32.7
その他	③ 公債費	1,210,450	5.7	63,670	5.6
	繰出金	1,441,229	6.8	△10,470	△0.7
	積立金	2,329,745	11.1	4,203	0.2
	投資及び出資金	43,734	0.2	8,976	25.8
	予備費	30,000	0.1	0	0.0
	計	5,046,158	23.9	66,379	1.3
義務的経費（①+②+③）＝		6,862,779	32.6	224,378	3.4
合計		21,074,000	100.0	297,000	1.4

消費的経費
 児童手当や障害福祉サービス給付費などの増加により扶助費で2億770万円増加した一方、退職手当や中学校統合に伴う小中学校解体工事費の減少などにより人件費で4,700万円、物件費で6億円それぞれ減少し、消費的経費合計では4億9,890万円(△3.7%)の130億6,700万円となりました。

投資的経費
 街路整備事業の減少などにより補助事業で1億710万円減少した一方、単独事業では、宮原小学校跡地複合公共施設建設工事費や消防車両整備事業の増加により5億7,130万円増加しました。
 また、過年度の災害復旧工事を実施するための災害復旧事業2億6,530万円を加えた投資的経費合計では7億2,950万円(32.7%)増の29億6,090万円となりました。
<主なもの>
 宮原小学校跡地複合公共施設整備事業
 10億4,770万円（+9億4,970万円）
 市道整備事業
 6億3,550万円（+1億9,550万円）
 消防車両整備事業（救助工作車）
 1億 192万円（皆増）
 庁舎長寿命化改修事業
 2億6,024万円（+86万円）

その他
 特別会計への繰出金が減少した一方、公債費の増加により、その他合計では6,640万円(1.3%)増の50億4,616万円となりました。

主な施策（1）

健やかにいきいきとした生活を実現できるまち

妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない少子化対策

- ・ 1か月児健康診査助成 ……78万円【新規】
 新生児の1か月健康診査費用を助成する
- ・ 小児成育医療支援事業委託料 ……230万円【新規】
 心のケアを必要とする子ども及びその家族を対象に医療、相談面から支援する小児保健医療体制を構築する

地域コミュニティ施設や子育て支援施設の充実につながる認定こども園への取組

- ・ 宮原小学校跡地複合公共施設 <総事業費 22億円（令和6～8年度）>
 建設工事監理業務委託料 ……2,508万円
 建設工事費 ……10億2,266万円

新有田市立病院建設事業 <総事業費 103億1,700万円（令和6～8年度）>

- ・ 建設工事費監理業務委託料 ……2,649万円
- ・ 建設工事費 ……28億9,260万円
- ・ 医療機器整備 ……1億1,219万円

心豊かな人を育み地域で支え合うまち

学校体育館空調整備

- ・ 小学校屋内運動場空調機設置工事設計業務委託料 ……1,089万円【新規】
 小学校7校の体育館に3カ年計画で空調設備を設置する
 令和7年度は糸我小学校・保田小学校・田鶴小学校の3校の設計業務を行う

主な施策（2）

つながりが生む魅力あるまち

まちの魅力増進、観光振興につながる取組の推進

- ・ デジタルプロモーション事業委託料 ……600万円【新規】
海外市場向けに広告配信を行うことで観光ポータルへのアクセスを促進し、インバウンド誘客を行う
- ・ 共創おにぎり実行委員会負担金 ……500万円【新規】
有田市を含む5市で各自治体の特色ある食材を使った共創おにぎりブースを2025大阪・関西万博に出展する
- ・ ウエノ公園植樹事業委託料 ……100万円【新規】
企業からの寄付金を活用し、ウエノ公園内に桜を植樹する

安全・安心で調和のとれたまち

災害に備えた安心安全な環境整備の強化

- ・ 事前復興計画実効性向上業務委託料 ……438万円【新規】
令和6年度に策定した事前復興計画（業務マニュアル型）をもとに、市職員が復興期に実施する具体的な内容やプロセスの検討を行う
- ・ 雨水公共下水道計画設計業務委託料 ……3,420万円
浸水対策を計画的に進めることを目的とした浸水シミュレーション及び方針の検討を行う
- ・ 国道42号取付道路整備委託料 ……4億7,000万円
新市立病院の移転建設にあたり周辺国道との取付道路の整備をする
- ・ 救助工作車（1台）更新整備 ……1億192万円
- ・ し尿搬送車（1台）更新整備 ……3,970万円

市債残高と主な基金残高の推移

市債残高 (単位：百万円)



主な基金残高 (単位：百万円)

